

## 令和元年度事業報告

### I. 概況

「令和元年度事業計画」に基づき、効率的な組織運営に配慮しつつ各種活動に取り組みました。

事業の実施にあたっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の維持強化を図るため、各単位会における会員確保、福利厚生制度の拡充、相互交流深化による一層の連携強化に注力しました。

公益事業活動においては、税の啓発活動として、各種税務関連研修や講演会等の充実を図り、建設的な税制改正に関する提言、地域社会における幅広い貢献活動、会員の自己啓発のための研修など、様々な活動を展開しました。

研修会活動については、決算法人・新設法人説明会、税制改正に関する説明会、企業の税務コンプライアンス向上のための研修などに引き続き積極的に取り組みました。

税制改正に関する提言については、アンケート等を実施し会員企業の要望を踏まえ、中小企業の活性化に寄与する提言を行いました。

社会貢献活動については、各単位会が地域に密着した活動を行い、地域社会に貢献するとともに、県連で配付した教材や各種ツールを活用した租税教室を開催、併せて税の絵はがきコンクールを実施するなど法人会活動の公益性や存在感を一層高めることができました。

広報活動については、ポスター、テレビCMによるPRのほか、ホームページによる情報提供等や県連広報誌「ほうじん新潟」の発行、全法連機関紙「ほうじん」の配布などを行いました。

共益事業活動の面においては、組織の充実・強化について、会員増強を図るための全国的な「会員増強運動」を含め、各単位会の実情に応じた取り組みを進めました。

福利厚生事業については、全法連「会員企業を守りたいキャンペーン」の趣旨を踏まえ、県内単位会が一丸となって諸施策に取り組みました。

青年部会・女性部会の事業活動については、「青年部会合同セミナー」「女性部会合同セミナー」を開催し、県内青年部会・女性部会の相互交流、研鑽に寄与しました。

管理関係面については、各種規程類の整備を進めるなどガバナンス強化に取り組み、事務局運営体制の改善に努めました。

## II. 公益関係

### 1. 税を巡る諸環境の整備改善事業

#### (1) 税に関する研修・セミナー事業

##### ① 研修会・セミナー事業

令和元年度の研修会開催は下記のとおりであり、会員外の会社も参加しました。

#### 【法人税特別研修会】

日 時 令和元年11月7日

場 所 ANAクラウンプラザホテル新潟

講 師 関東信越国税局

調査査察部次長 榊澤 完一 氏

調査審理課長 浅田 典章 氏

国際調査課長 米山 脣 氏

消費税課課長補佐 加藤 裕 氏

調査審理課審理第二係長 塩谷 隆浩 氏

研修内容 (1) 「申告書の自主点検と税務上の自主監査」に関する確認表の活用について

(2) 申告書作成時の留意事項等

(3) 申告書作成時の留意事項等（国際編）

(4) 消費税軽減税率制度等について

(5) 令和元年度法人税関係法令の改正の概要等

(6) 大規模法人のe-Tax義務化について

(7) 国税局からの連絡事項

参 加 者 89名（新潟県内）

#### 【税を考える週間記念講演会】

日 時 令和元年11月8日

場 所 クロスパル新潟

講 師 関連信越国税局長 栗原 一福 氏

演 題 「グローバル化した世界における税務行政の課題について」

参 加 者 150名（県内法人会37名）

県内研修参加人員等一覧

（令和元年度）

項目	単位会合計			県連		総合計	
	該当会数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1. 税法・税務関係	13会	252回	7,452名	1回	113名	253回	7,565名
2. 経営・経済・金融	13会	106回	4,312名	1回	267名	107回	4,579名
3. その他の	13会	62回	3,365名	0回	0名	62回	3,365名
合 計		420回	15,129名	2回	380名	422回	15,509名

## ② インターネットセミナーの提供

新しい研修会の提供として、県連及び各単位会ではホームページ上ネットで配信されるセミナーを開始しており、100タイトル以上の講師によるセミナーを24時間いつでも無料でご覧いただけます。

この各種セミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩なセミナーと講師陣を揃え、社員教育にも活用いただいております。

## (2) 租税教育活動

### ① 各単位会にて租税教育活動を支援

② 若者を対象にした税の啓発用マンガ本については、「タックスフントとけんたくん」と「おじいさんの赤いっぽ」を租税教育を開催する学校に配付しました。

## (3) 税の広報活動

### ① 「会報」及び全法連機関誌「ほうじん」の配付

各単位会では、税、経営等に関する最新の情報を提供するため、「会報」と全法連「ほうじん」年4回（季刊発行）を会員および一般向けに無料で配付しました。

### ② 新聞による税の広報

県連では、「e-Tax」の利用促進を図るため「税を考える週間11/11～11/17」に新潟日報朝刊へ「人脈がひろがる・社会につながる」のポスターを5段に掲載しました。

また、「確定申告期」にあわせて2/9朝刊に税の広報と「e-Tax」の利用促進のPRを5段に掲載しました。

### ③ ホームページによる税の広報

- 税制改正の確定時に速報版を掲載
- 各種研修会を掲載し、一般市民にも参加の案内
- 税法・税務・経営セミナー等に関する小冊子の作成、配布を一般市民にも案内

### ④ 「e-Tax」普及のための施策

「e-Tax」の利用促進を図るため単位会の役員企業が率先して利用し、そのシステムの重要性を深く認識してもらうために表彰制度を設け、利用率上位の単位会を表彰しております。

## 2. 税制提言活動

### (1) 税制改正に関する提言の概要

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、中小企業の置かれている厳しい状況を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した提言を6月13日開催の税制委員会で取りまとめ、「令和2年度税制改正要望事項」として全法連へ提出しました。

新潟県法人会連合会がまとめた要望事項は、以下のとおり

### 令和2年度 税制改正要望事項

#### 総 論

##### 第一 経済活性化への積極的取り組み

平成31年度税制改正では、消費税率の引き上げに際し、需要変動の平準化等の観点から、住宅に対する税制上の支援策が講じられるとともに、車体課税について、地方の安定的な財源を確保しつつ大幅な見直しが行われました。さらに、デフレ脱却と経済再生を確実なものとするため、研究開発税制の見直し等が行われました。

ただ、世界経済の先行き懸念、更に日本経済は足踏み状態にあり、引き続き、経済再生が最優先課題となっている。

特に地方の中小企業にとっては厳しい経営環境が続いている、日本経済を支える中小企業が元気に成る為の、更なる具体的施策を示し実行するよう、政府に対し強く求めたい。

##### 第二 行財政改革の徹底

平成31年度予算編成は、歳入101.4兆円のうち、税収は62.4兆円（前年度当初予算59.1兆円）、国債の新規発行額は32.6兆円（前年度から1兆324億円減）であり、公債依存度は32.1%（前年度34.5%）となった。

財政状況はわずかながら改善しているとはいえ、2020年度から、2025年度に延期したプライマリーバランスを黒字化するという目標は、率直のところ達成困難といわざるを得ない。

この現実を正面から受け止め、政府には、引き続き本気で行財政改革に取り組むよう求める。

そのための具体策として、次のとおり要求する。

1. 年金の「マクロ経済スライド運用」の徹底、高所得高齢者の給付削減
2. 医療分野の規制改革推進（診療報酬体系の見直し・ジェネリック普及など）
3. 介護保険制度の見直し
4. 生活保護の給付水準見直しと厳格運用
5. 小子化対策は企業主導型保育事業の検討と安定財源確保
6. 選挙制度改革と議員定数・報酬等の歳費の抑制
7. 特殊法人改革等の推進

8. 積極的な民間活力の導入
9. 特別会計の抜本的改革
10. 予算執行についてのチェック体制強化と厳格運用
11. 国、地方公務員の人員削減と能力を重視した賃金体系による人件費の抑制

### 第三 法人・個人所得税について

税制は、公平・中立・簡素の課税三原則に立って、広く・薄く・公平な適正な税負担を求めていくことが大切であり、国民全体が公的サービス費用を負担するという考え方で、課税ベースの見直しを要望してきた。

産業の空洞化を防止する観点から、法人実効税率引き下げは妥当と考えるが、一方で課税ベースの拡大により、税負担の軽減効果が減殺されることのないよう慎重な検討を求めたい。

個人所得税については、配偶者控除、配偶者特別控除の見直しが行われたが、不公平を生じないよう配慮すべきで、引き続き適正な税負担の仕組みを追及、検討していくべきである。

### 第四 社会保障制度改革推進について

財政と社会保障の問題については、人口減少と少子、高齢化の同時進行、格差の拡大が進む中で国民は将来の不安がますます増大してきている。

出生数の減少は、その理由として将来不安が一番に挙げられ、現下の財政状況の中で社会保障制度をいかにして維持していくのか、これは国家的課題ともいえる大きな問題である。

既に、高齢者控除の廃止、年金の支給年齢の引き上げ、保険料増額等の改革を行ってきてはいるが、公的福祉制度の民間移譲など、地方財政の削減、民間雇用促進に繋がるような施策について、財源問題と併せ更に突っ込んだ改革に取り組んでいくことが不可避といえる。

増大する社会保障費の負担は、国民全体が負うべきであり、消費税は社会保障に重点的に充てるようにしていく必要がある。

### 第五 震災復興について

東日本大震災については、平成27年度まで5年間の集中復興期間（予算規模25兆円）を経て、平成28年度から令和2年までの5年間の「復興・創生期間」（予算規模6.5兆円）に入っているが、依然復興は道半ばである。

今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故対応を含め引き続き適切な支援を続ける必要がある。被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから実効性のある措置を講じるよう求める。

財源については、国が全額負担してきた従来方針を転換し、一部事業については被災自治体にも若干の負担を求めることとしており、効率的な予算運営が期待できる状況になっているが、「復興・創生」の残り期間についても、引き続き極力各省庁の無駄を省き、知恵を絞って税外収

入の確保に努め、更なる増税に頼ることのないよう要望したい。

また、熊本地震についても、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧、復興の実現等に向けて早急に取り組まねばならない。

## 【 基 本 事 項 】

### 第一 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、依然厳しい経営環境におかれていることから改善すべき点が多い。

このため、以下のことにつき要望する。

#### 1. 課税ベースの適正化について

法人実効税率の引き下げに伴い租税特別措置の期限切れによる廃止など課税ベースの拡大が一部行われたが、依然として法人税負担の偏りがみられる。財源確保の観点からだけでなく、適正な課税ベースの構築を引き続き検討していくこと。

#### 2. 外形標準課税について

中小法人は大法人と比較すると労働分配率が高く、外形標準課税が適用されると雇用の維持・創出に及ぼす影響が大きい。また欠損法人等担税力のない中小法人の資金繰りを圧迫し、設備投資にも影響が及ぶことから、地方創生の観点からも、外形標準課税の対象範囲の見直しをするに当たっては、中小法人への十分な配慮が必要であり、慎重に進めること。

#### 3. 繰越欠損金の控除限度額について

企業活動の継続性と業績回復を支援する観点から、中小法人に対しては、繰越欠損金の100%控除制度を維持すること。

#### 4. 投資促進税制等の拡充、本則化

中小企業の技術革新など経済活性化に資する生産性向上設備投資促進税制等については、制度を拡充するとともに、極力本則化すること。

#### 5. 確定申告書提出期限の延長

決算事務については、諸手続等のため2か月以内で完了することがなかなか困難であり、法人税の確定申告書の提出期限を「原則」事業年度終了後3か月以内に延長すること。

#### 6. 企業会計と税法会計について

企業会計、税法会計ともに「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従う」とする共通理念を有しており、税法会計も可能な限り企業会計に近づける会計処理とすること。

### 第二 個人所得税制について

所得税は、国民全体がその所得に応じて負担するという税の基幹であるが、社会の構造変化などによる非納税者の増加や各種控除の拡大などから、基幹税としての財源調達機能が低下している。

公正・中立・簡素の三原則に立ち戻って、広く公平な税負担となるよう見直しが必要と考える。

#### 1. 各種控除制度の見直し

- (1) 各種控除は、社会構造変化に対応したものに見直すこと。
- (2) 税率構造についても、各種控除と一体的に見直しを検討すること。
- (3) 累次の改正で複雑化しており、簡素化を図ること。

#### 2. 個人住民税の均等割は、応益負担原則の観点から適正水準とすべき。

### 第三 消費税制について

令和元年10月から予定されている消費税の引き上げは、既定の通り「10%への引き上げ」とされる見込みである。同時に導入する軽減税率制度については、法人会としては「単一税率が望ましい」との主張に変わりないが、次の点について十分な配慮と、国民の理解を得る努力を要望する。

- 1. 事業者の事務負担・事務コスト増に対し、十分配慮された仕組みとすること。
- 2. 対象品目等については、極力分かりやすいルールとすること。
- 3. 税収確保の視点も重視すること。
- 4. 経済への影響に十分配慮すること。

「また、軽減税率制度が導入された、4年後には、複数税率に対応した仕入税額控除の方式として、インボイス制度の導入と様々な改正が行われることとなり、事業者側の事務負担がさらに増大する可能性があり、インボイス制度の導入は反対である。」

### 第四 事業承継税制について

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、中小企業の事業承継税制は、日本経済にとって大きな影響を及ぼすものである。

これまで納税猶予制度の要件緩和や手続きの簡素化などが図られてきたが、中小企業の円滑な事業承継には不十分であり、さらなる要件緩和と充実を要望する。

### 第五 地方税制について

#### 1. 固定資産税評価方法について

固定資産税については、地価の下落にもかかわらず地価実勢等から見ても税負担が重くなっている、評価方法や課税方式の抜本的な見直しが必要である。

- (1) 地価の評価については、現在、国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれ目的に応じた評価をしているが、評価体制の一元化を含め、行政の効率化とコスト削減に努めること。
- (2) 土地の評価は、その土地の利用価値をみて「収益還元価格」で評価するよう改めること。

(3) 居住用家屋については、現在、再建築価格方式で評価しているが、これを建築後の経過年数や処分価格を基準に評価する方法に改めること。事業用については「収益還元価格」で評価するようすること。

## 2. 事業所税について

事業所税は、固定資産税との二重課税的な性格を有すること、市町村によって徴収の有無があるなど不合理・不公平な実態があり、廃止すべきである。

## 3. 不動産取得税の減税について

土地の流動化を推進するため不動産取得税の減税を要望する。

また、不動産業者が商品として取得する物件については、保有の期間を限定し非課税とすべきである。

## 4. ふるさと納税制度について

ふるさと納税制度については、制度の趣旨には賛同するものの、問題点も指摘されている。制度の本旨に立ち返り、寄付が真に住民サービスに活かされ、効率よく地域の運営に貢献するものとなるような仕組みにするべきであり一部見直しが必要と考える。

## 第六 マイナンバー制度について

平成28年1月から全面施行されたマイナンバー制度は、導入後しばらくの間、発行に伴うミスやカードの不具合などさまざまな混乱を生じたが、システム面については落ち着いた状況になったといえる。ただ、カードの発行率はかなり低調であり、制度の定着には未だ課題が多い。

情報の保護や悪用防止のための措置など、今後も制度の趣旨に沿った運用が成されるよう、更に必要な措置を講じていくよう要望する。

## 第七 国際税制について

経済のグローバル化に伴い、国境を超える経済活動に対する国際課税の問題は、中小法人や個人にも関わりが広がっており、その重要性はますます高まっている。租税条約の拡充により国際的な二重課税を排除することや、その逆の不正な資本隠しなどについては厳正な対応が必要であり、国際的な課税ルールの構築に向け継続して取り組んでいくべきである。

いわゆるタックスヘイブン対策は、実態を正確に把握し、税の原点に立ち返った視点からの対策が不可欠である。

諸外国とも連携し、引き続き適正な税制措置をとるよう強く求める。

## 第八 その他

耐用年数の見直しについては、耐用年数は、物を対象に一律に規定されているが、積雪寒冷地における破損や消耗度合いは温暖地とは比較にならず、特に車、家屋等については抜本的に短縮するよう要望する。

なお、海岸地域の塩害についても積雪寒冷地同様に短縮を要望する。

## 【個別事項】

### 第一 法人税関係

#### 1. 中小企業の軽減税率15%の本則化と適用課税所得額の引き上げ

中小企業に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化すること。

また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率適用所得額を少なくとも1,600万円程度に引き上げること。

#### 2. 中小企業の活性化に資する投資促進税制の見直し

中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含めること。

また、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、適用期限が延長されたが、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃すること。

#### 3. 役員給与の損金算入の拡充

現行制度では、役員給与の損金算入の取扱いが限定されており、特に報酬等の改定には厳しい制約が課されている。職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すこと。

#### 4. 引当金の損金算入

(1) 退職給引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。

(2) 賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。

#### 5. 無形減価償却資産の償却期間の短縮

電算機ソフトウェアは5年償却となっているが、技術進歩が早いため期間を3年とすること。

### 第二 所得税関係

#### 1. 土地・建物等の損益通算

土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。

#### 2. 不動産所得の負債利子の損益通算

土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められることとなっている。

これはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。

#### 3. 医療費控除

医療費控除については、昨今の実情を勘案し、最高限度額を300万円（現行200万円）に引き上げること。

### 第三 相続税・贈与税関係

#### 1. 親族外への事業承継に対する措置の充実

## 2. 増与税の控除額引上げ

- (1) 経済活性化の観点から、増与税の基礎控除額を引き上げること。
- (2) 昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2,000万円から3,000万円に引き上げること。

## 3. 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ

法定相続人1人500万円を1,000万円に引き上げること。

## 4. 課税財産の見直し

- (1) 事業用資産を一般財産と切り離した事業承継税制とすること。
- (2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

## 5. 取引相場のない株式等の評価の適正化について

平成29年度税制改正で類似業種批准方式についての評価方法の見直しが行われたが、純資産価額方式についての見直しも含め、更に適正化を図る必要があり早急な対応を求める。

## 第四 間接税関係

### 1. 印紙税の改正

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など取引慣行の変化に伴い課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くことから廃止すること。

## 第五 その他

1. 配当に対する二重課税の見直しを要望する。
2. e-TaxとeLTAXの電子申告・電子納税環境の一層の整備を図り、統一的な運用を検討すべきである。

以上

(2) 全国大会への参加

〔開催日〕 令和元年10月3日

〔会 場〕 三重県 津市産業・スポーツセンター

〔来 賀〕 藤井健志 国税庁長官 鈴木英敬 三重県知事

前葉泰幸 津市長 外17名

〔法人会参加人員〕 1,700名（新潟県連16名参加）

## 全 国 大 会

### 令和2年度 税制改正スローガン

- 経済の再生と財政健全化を目指し、  
歳出・歳入の一体的改革を！
- 適正な負担と給付の重点化・効率化で、  
持続可能な社会保障制度の確立を！
- 中小企業は日本経済の礎。  
活力向上のための税制措置拡充を！
- 中小企業にとって事業承継は重要な課題。  
本格的な事業承継税制の創設を！

(3) 県連等による要望実現のための提言活動の展開

全法連による提言活動と並行して、衆参両院の国会議員に対し、選挙区の地元法人会の役員等による提言活動を実施しました。

また、地方自治体に対する提言活動については、県連は、新潟県知事、および県議会議長に対し、また単位会は、単位会事務局所在地など、地元の市長および市議会議長に対して提言書を提出しました。

#### (4) 法人会の税制改正提言の主な実現事項（全法連）

法人会が提言した項目のうち改正が行われた箇所は以下のとおりです。

#### 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和2年度税制改正では、持続的な経済成長の実現に向け、オープンイノベーションの促進及び投資や賃上げを促すための税制上の措置が講じられました。さらに、経済社会の構造変化を踏まえ、全てのひとり親家庭の子どもに対する公平な税制を実現するとともに、NISA制度の見直し等が行われました。

法人会では、昨年9月に「令和2年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制措置の適用期限延長など法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

##### [法人課税]

###### 1. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和2年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>適用対象から、連結納税制度適用事業者及び従業員500人超の法人が除外されたうえで、適用期限が2年延長されます。</li></ul>

## 2. 交際費課税の適用期限延長

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・交際費課税の特例措置については、適用期限が令和2年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・中小法人の交際費課税の特例措置(定額控除限度額800万円まで損金算入可)の適用期限が2年延長されます。</li><li>・交際費等のうち接待飲食費の50%までを損金算入できる特例措置については、対象法人から資本金の額等が100億円を超える法人が除外されたうえで、適用期限が2年延長されます（中小法人の交際費課税の特例措置との選択適用）。</li></ul>

## [消費課税]

### 1. 消費税の確定申告書の提出期限

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・消費税の確定申告書の提出期限は、前述の法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後3か月以内（現行2か月以内）とすること。なお、上記改正が行われるまでの間においても、法人税の申告期限の延長特例を受けている法人については、消費税についても申告期限の延長を認めること。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・法人税の確定申告書の提出期限の延長の特例を受ける法人について、消費税の申告期限を1月延長する特例が創設されます。</li></ul>

**[その他]**

**1. 地方のあり方**

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方拠点強化税制の適用期限が2年延長されます。また、雇用促進に係る税制措置について、移転型事業の上乗せ措置における雇用者1人当たりの税額控除額が拡充されます。</li></ul>

**2. 電子申告**

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・国税電子申告（e-Tax）の利用件数は年々拡大してきているが、さらなる促進を図る観点から、制度の一層の利便性向上と、地方税の電子申告（eLTAX）とのシステム連携を図る必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・振替納税の通知依頼及びダイレクト納付の利用届出について、e-Taxにより申請等を行うことが可能となります。</li></ul>

(5) 全法連主催・税制委員セミナーへの参加

開催日 令和2年2月12日

会 場 ハイアットリージェンシー東京

内 容 第1講座 「令和2年度税制改正について」

講師 財務省大臣官房審議官（主税局担当） 小野平八郎 氏

第2講座 「社会保障改革と税財政の行方について」

講師 一橋大学国際・公共政策大学院教授 佐藤主光 氏

出席者数 約426名（うち県内法人会8名）

### 3. 経済社会環境の整備・改善を図るための事業

(1) 令和元年度経営支援に関する研修会の実施状況

令和元年度の研修会開催は下記の通りであり、一般市民も参加しました。

【講演会等】

① 日 時 令和元年12月9日

場 所 ANAクラウンプラザホテル新潟

講 師 弁護士 菊地幸夫 氏

テー マ 「ワーク・ライフ・バランスを考える～仕事も家庭も一生懸命～」

参 加 者 267名

② 日 時 令和元年9月18日

場 所 「百年料亭・宇喜世」

講 師 大島 誠 氏

テー マ 「百年料亭の復活と地域活性化」

参 加 者 107名

③ 日 時 令和元年10月17日

場 所 「ガーデンホテルマリエール」

講 師 株湯沢グランドホテル女将 村上桂子 氏

テー マ 「与えられた人生だもの、私は頑張る!!」

～一步先の輝きを求めて～

参 加 者 157名

3回 531名

## (2) 社会貢献活動

各単位会が独自に取り組んでいる社会貢献活動については、ほぼすべての地域で実情に即した多彩な事業が実施され、地域社会に対する法人会の知名度向上、イメージアップに大きく貢献しています。

### ① [社会貢献活動特別講演会]

今年で22回目を迎える講演会は、令和2年3月7日（土）午後1時30分よりホテルイタリア軒に於いて、柔道家の篠原信一氏をお招きし、「規格外」と題して実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大のリスクや参加お申込みの皆様の安全確保のため、大変残念ではございますが、本講演会は中止と致しました。

尚、従来から持参いただいたタオル100本と花の種を社会福祉法人新潟市社会事業協会に寄贈致しました。

### ② 地域美化運動

花の球根や花の種を租税教室を実施した小学校に寄贈。子供達の手で学校にも美化運動を広げ、今後も続けて行くこととしています。

### III. 共益関係

#### 1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

##### (1) 組織の強化・充実

会員増強に関しては、会員の減少に歯止めをかけるべく、令和元年度も「前年以上の会員数確保」を基本方針とし、「役員1人1社獲得」を必達の目標として推進しました。

また、保険会社3社、税理士会、青年部会、女性部会及び各地域部会にも例年通り協力を要請しました。

しかし、会員数の減少の状況は続いており、引き続き努力すべき課題となっています。

会員数半年間の比較（令和元年12月末現在）

単位会 所管法人数	会員数			
	R 1 / 12月	1 / 6月	増減数	加入率%
新潟	12,375	3,129	3,136	-7
新津	1,690	670	677	-7
新発田	2,445	889	885	4
燕西蒲	2,797	1,093	1,103	-10
三条	3,458	1,698	1,723	-25
長岡	5,471	2,231	2,243	-12
小千谷	2,761	1,453	1,455	-2
十日町	1,108	640	642	-2
柏崎	1,451	628	632	-4
高田	3,943	1,572	1,568	4
糸魚川	721	368	360	8
村上	1,043	590	587	3
佐渡	951	492	491	1
合計	40,214 <sup>#</sup>	15,453 <sup>#</sup>	15,502 <sup>#</sup>	-49 <sup>#</sup>
				38.4 <sup>%</sup>

##### (主な施策)

- ① 新設法人データの活用
- ② 会員企業が転出の際に、転入先の単位会から連絡させる。地域（単位会）を越えた会員紹介を実施
- ③ 各種研修会、新設法人税務説明会の会場で法人会のPRをし加入を促進する。

##### (2) 広報活動の充実

###### ① 新聞広告によるPR

令和元年度のポスター「税を味方に、強い経営を。企業を支える80万社の経営者ネットワーク」を税を考える週間初日の11月9日に新潟日報朝刊に掲載し、法人会の存在をアピールしました。

###### ② テレビCM（15秒）

令和元年度も県連独自製作のCM（会員募集中編）15秒を税を考える週間に合わせて50回放映しました。

### (3) 青年・女性部会活動

#### ① 青年部会活動

青年部会については「青年部会のあり方（指針）」に沿って、租税教育活動をはじめとする活動の充実を図るとともに各単位会とも引き続き「会員増強運動」を実施しました。

県連青年部会は「青年部会合同セミナー」を開催し各単位会青年部会員の研修や交流を毎年1回行っています。

#### ② 女性部会活動

女性部会については「女性部会のあり方（指針）」に基づきその充実を図るとともに、税に関する絵はがきコンクールをはじめとする税の啓発活動について、今後とも積極的に取り組んでいくこととしています。県連女性部会は「女性部会合同セミナー」を開催し、各単位会女性部会員の研修や交流を毎年1回行っています。

#### ③ 青年部会、女性部会諸会議

##### イ. 県連青年部会正副会長会議

日 時 令和元年7月3日 にいがた法人会館

- 議 題 (1) 全法連青年部会連絡協議会出席結果の伝達について  
(2) 第37回県連青年部会合同セミナー（高田）について  
(3) その他

##### ロ. 県連女性部会正副会長会議

日 時 令和元年7月29日 ANAクラウンプラザホテル新潟

- 議 題 (1) 全法連女性部会連絡協議会出席結果の伝達について  
(2) 局連女性部会連絡協議会出席結果の伝達について  
(3) 第16回県連女性部会合同セミナー（新津）について  
(4) その他

##### ハ. 全国女性フォーラム実行委員会

〔第4回〕 令和元年5月20日 朱鷺メッセ

- 議 題 ① 富山大会について  
② 今後の流れについて確認  
③ 愛媛大会に向けてスタート  
④ スローガンについて  
⑤ 講演会・講師について  
⑥ その他

〔第5回〕 令和元年9月10日 にいがた法人会館

- 議 題 ① 愛媛大会でのPR動画について  
② 愛媛大会でのアトラクションについて  
③ 新潟大会記念講演講師について  
④ 新潟大会エクスカーションについて  
⑤ ロゴマークについて  
⑥ その他

〔第6回〕 令和元年10月28日 にいがた法人会館

- 議 題 ① 愛媛大会でのPRアトラクションの詳細について  
② 新潟大会記念講演会講師について

- ③ その他
- [第7回] 令和元年11月27日 にいがた法人会館  
 議題 ① 愛媛大会でのPRアトラクションの詳細について  
       ② 新潟大会記念講演会講師の選定について  
       ③ その他
- [第8回] 令和2年1月30日 にいがた法人会館  
 議題 ① 愛媛大会でのPRアトラクションの詳細について  
       ② 新潟大会記念講演会講師の選定について  
       ③ 大会時に着用するものについて  
       ④ 愛媛大会時PR袋封人物について  
       ⑤ その他
- [第9回] 令和2年2月26日 にいがた法人会館  
 議題 ① 愛媛大会でのPRアトラクションのリハーサル等について  
       ② 新潟大会記念講演会講師について(文化庁長官、宮田亮平氏)  
       ③ その他 (愛媛大会は4月16日から、11月25日へ延期)

県内単位会青年・女性部会員半年間の比較 (令和元年12月末現在)

青年部 単位会	部員数			女性部 単位会	部員数		
	R 1 / 12月	1 / 6月	増減数		R 1 / 12月	1 / 6月	増減数
新潟	45	43	2	新潟	50	46	4
新津	14	14	0	新津	33	33	0
新発田	24	26	-2	新発田	89	89	0
燕西蒲	42	41	1	燕西蒲	66	67	-1
三条	89	89	0	三条	71	72	-1
長岡	28	28	0	長岡	32	32	0
小千谷	47	45	2	小千谷	59	60	-1
十日町	46	44	2	十日町	40	40	0
柏崎	27	29	-2	柏崎	46	43	3
高田	81	74	7	高田	76	74	2
糸魚川	37	35	2	糸魚川	39	38	1
村上	48	49	-1	村上	62	62	0
佐渡	25	25	0	佐渡	46	47	-1
合計	553名	542名	11名	合計	709名	703名	6名

#### (4) 福利厚生事業

福利厚生事業については、全法連「会員企業を守りたいキャンペーン」の趣旨を踏まえ、県内単位会が一丸となって諸施策に取り組みました。

令和元年度 福利厚生制度収入保険料

(単位：円)

法人会名	平成30年4月～平成31年3月分保険料収入実績				平成31年4月～令和2年3月分保険料収入実績				大同生命 対前年度比	A I G 対前年度比	アフラック 対前年度比	三井住友 対前年度比	ニチイ 対前年度比	
	大同生命	A I G	アフラック	合計	大同生命	A I G	アフラック	合計						
新潟	1,066,679,905	253,071,000	156,551,717	1,376,320,626	1,121,621,185	150,021,570	181,384,957	1,372,031,633	98.7%	105.1%	98.8%	99.7%	4,531,051	
新津	1,057,597	233,360	133,804	1,220,761	1,113,076	130,190	130,596	1,214,618	92.3%	96.2%	96.4%	93.9%	4,500,000	
新潟川	1,097,277	716,534,419	56,172,93	1,123,512	1,030,793	76,721,70	63,450,08	1,030,036	99.4%	105.6%	105.6%	101.8%	6,532,27	
燕西浦	3,013,623	165,633,0	16,633,0	3,245,256	3,053,962	16,721,69	18,705,678	3,097,476	97.6%	103.7%	108.9%	100.1%	332,03	
三条	824,517,0	127,567	76,734,8	944,112	807,784,5	107,452	77,741,71	944,867,74	99.1%	111.5%	101.1%	100.1%	725,	
長岡	766,257,5	82,210	65,71,89	89,131,29	640,329	81,01,73	152,031,654	903,111,51	97.5%	118.8%	98.4%	99.9%	5,563,58	
小千谷	233,491,513	30,859,0	20,531,13	23,313,2	226,361,253	25,455,370	22,781,50	227,143,1	97.0%	126.1%	97.0%	98.6%	5,536,58	
十日町	110,043,03	33,659,0	20,531,13	30,131,2	115,621,62	21,18,50	15,455,91	116,220,621	97.2%	127.2%	99.1%	98.8%	3,523,05	
柏崎	116,823,647	19,071,00	37,735,51	171,601,621	112,671,682	21,18,50	15,411,70	113,856,52	96.4%	126.3%	124.6%	105.9%	11,583,1	
高田	553,293,67	1,121,10	31,056,32	1,212,782	533,251,072	1,174,10	29,16,22	536,16,36	96.4%	123.4%	96.7%	97.9%	2,426,59	
糸魚川	1,087,174,49	11,953,00	22,10,70	1,122,833	1,08,390,714	13,02,50	22,35,71	1,151,000,75	99.9%	109.3%	100.6%	100.7%	6,673,52	
村上	7,122,273	18,395,99	6,055,67	10,6,10,810	7,122,273	18,395,99	5,390,36	10,33,914	102.2%	110.9%	101.7%	103.7%	3,011,1	
佐渡	1,061,37,55	1,121,10	1,212,782	1,171,682	1,07,38,55	1,19,11,10	1,13,01,69	1,18,78,531	99.0%	110.3%	105.9%	101.1%	1,153,70	
新潟県連	4,666,777,867	705,512,970	951,400,113	6,363,720,550	4,572,589,637	773,591,920	998,298,977	6,314,480,534	98.0%	109.6%	100.7%	99.7%	49,210,416	
全法連	210,563,022,955	51,176,857,800	36,158,296,979	299,938,557,765	204,21,325,043	57,176,937,400	37,620,126,754	203,518,649,201	99.1%	111.7%	98.6%	101.2%	3,519,691,406	

#### ① 法人会福利厚生制度推進連絡協議会の開催

法人会と福利厚生制度委託保険三社との連携を密にするため、法人会福利厚生制度推進連絡協議会等を開催しました。

(連絡会議 R 1.12.16、連絡協議会 R 1.9.12)

#### ② 各単位会毎に実施している大型保障制度推進運動において総会時に表彰を実施しています。

#### ③ 保険三社の加入状況について

R2.3月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
県連会員加入率	20.7%	12.0%	17.6%
県連加入企業数	3,268社	1,864社	2,752社

## IV. 管理関係

公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備を図るとともに法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらにホームページ等により、一般市民に対する「税」をはじめとする様々な情報の発信や会活動のPRを図りました。

### 1. 諸会議等の開催状況

#### (1) 第7回通常総会

開催日 令和元年6月11日  
場所 ホテルイタリア軒  
出席者数 100名（委任状含む）

##### 報告事項

###### (1) 理事会承認事項

平成30年度事業報告  
令和元年度事業計画  
令和元年度収支予算

###### (2) その他

##### 決議事項

第1号議案 平成30年度決算報告承認の件  
第2号議案 役員選任（案）承認の件  
第3号議案 その他

#### (2) 理事会

〔第1回〕 令和元年5月28日

場所 ホテルイタリア軒  
出席者数 23名

第1号議案 平成30年度事業報告承認の件  
第2号議案 平成30年度決算報告承認の件  
第3号議案 役員選任（案）承認の件  
第4号議案 県連功労者表彰の件  
第5号議案 その他

〔報告事項〕 (1) 全法連功労者表彰について  
(2) e-Tax推進表彰式について  
(3) 福利厚生制度推進表彰について  
(4) 「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」について

〔第2回〕 令和元年6月11日

場所 ホテルイタリア軒  
出席者数 27名

第1号議案 代表理事（会長）の選定について  
第2号議案 副会長・専務理事の選定について  
第3号議案 顧問の選定について

〔第3回〕 令和元年9月12日

場所 ホテルイタリア軒  
出席者数 29名

第1号議案 諸規程改定の件

第2号議案 委員会の新委員就任承認の件

第3号議案 その他

- 〔報告事項〕 (1) 2020年度税制改正要望事項について  
(2) 「会員企業を守りたいキャンペーン」推進について  
(3) 令和元年6月末現在の会員数について  
(4) その他

〔第4回〕 令和2年2月7日

場 所 ANAクラウンプラザホテル新潟

出席者数 27名

第1号議案 令和2年度事業計画（案）及び予算（案）承認の件

第2号議案 令和2年度通常総会開催の件

第3号議案 その他

- 〔報告事項〕 (1) 令和2年度税制改正提言活動について  
(2) 令和元年12月末現在の会員数について  
(3) 「会員企業を守りたいキャンペーン」について  
(4) その他

#### 【国税局幹部との協議会】

開催日 令和2年2月7日

場所 ANAクラウンプラザホテル新潟

議題 (1) 国税局からの依頼事項

- ① e-Taxの普及と今後の対応  
② 企業の税務コンプライアンス向上への取組  
③ 税税教育・組織活性化の一層の充実に向けた取組（絵はがき等）

(2) 国税局からの連絡事項

- ① 消費税軽減税率制度の定着に向けた取組について  
② スマホ申告について  
③ 令和元年分確定申告（閉庁日対応・災害関係）について  
④ ダイレクト納付の利用拡大について  
⑤ 法人番号について

(3) 意見交換

関東信越国税局課税第二部次長 宮田 忠厚 氏

法人課税課長 杉山 泰久 氏

法人課税課課長補佐 刈屋貴久子 氏

新潟税務署署長 塚本 真一 氏

副署長 岩渕 哲男 氏

法人課税統括国税調査官 飯田 雅俊 氏

法人課税国税調査官 伊田 篤人 氏

県連正副会長および理事・監事 26名出席

#### (3) 総務委員会

〔第1回〕 令和元年5月22日 にいがた法人会館

- ① 第1回理事会・通常総会に提案する議案の審議について  
② 全法連総務委員会の報告について

③ その他

〔第2回〕令和2年2月5日 ANAクラウンプラザホテル新潟

- ① 令和2年度事業計画・収支予算（案）
- ② 令和2年度通常総会開催について
- ③ その他

(4) 税制委員会

令和元年6月13日 にいがた法人会館

- ① 全法連税制委員会の結果報告について
- ② 税制改正に関するアンケート調査の結果について
- ③ 令和2年度要望書作成のための審議について
- ④ その他

(5) 厚生委員会

令和元年9月12日 ホテルイタリア軒

- ① 全法連厚生事業等推進委員会の伝達について
- ② 福利厚生制度委託三社の今後の推進計画について
- ③ その他

(6) 単位会専務理事・事務局長等会議

〔第1回〕令和元年9月26日 新潟グランドホテル

- ① 女性フォーラム（愛媛大会）について
- ② 「会員企業を守りたい」キャンペーンについて
- ③ 全法連・専務理事会議報告について
- ④ その他連絡事項について

〔第2回〕令和元年12月16日 ANAクラウンプラザホテル新潟

- ① 女性フォーラム（愛媛大会）について
- ② 「会員企業を守りたい」キャンペーン」進捗状況
- ③ 全法連・専務理事会議報告（助成金）について
- ④ その他諸報告

(7) 県内事務担当者対象研修会

令和元年9月26日 新潟グランドホテル

テーマ 「法人会のあり方（社会的役割・意義）」

「助成金取扱いについて」

講 師 全国法人会総連合 小林事務局長様

参加者 27名

## 2. 全法連会議等参加

(1) 全法連理事会

〔第1回〕令和元年5月29日 全法連会館

(第32回理事会)

- ① 平成30年度事業報告（案）について
- ② 平成30年度収支決算（案）について
- ③ 改選に伴う役員候補者の選任について
- ④ 全法連役員等に対する功労者表彰の受彰者について

〔報告事項〕

- ① 青連協による「税の使途に関する検討」について
- ② 福利厚生制度「令和元年度・2年度キャンペーン」について
- ③ 法人会「広報大使」について
- ④ 税制委託調査の実施について
- ⑤ その他

〔第2回〕令和元年9月18日 全法連会館

(第33回理事会)

- ① 令和2年度税制改正に関する提言等について
- ② 全法連主催の大会について
- ③ 令和2年度資金配賦の方針について
- ④ 第12回評議員の開催について

〔報告事項〕

- ① 会員増強について
- ② 福利厚生制度「会員企業を守りたいキャンペーン」について
- ③ 平成30年度分の助成金報告について
- ④ 単位会の訪問指導について
- ⑤ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
- ⑥ その他

〔第3回〕令和2年3月25日 全法連会館（書面決議に変更）

(第34回理事会)

- ① 令和2年度事業計画及び予算について
- ② 第13回評議員会（定時評議員会）の開催について
- ③ 会員増強表彰規程の改定について

〔報告事項〕

- ① 令和元年12月末現在の会員数状況について
- ② 令和2年度税制改正に関する提言活動について
- ③ 税務コンプライアンス向上施策について
- ④ 財政健全化のための健康経営プロジェクトについて
- ⑤ 福利厚生制度「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」について
- ⑥ 単位会の訪問指導について
- ⑦ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
- ⑧ その他

(2) 事業研修委員会

〔第1回〕令和元年7月17日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 平成30年度研修参加人員等について
- ③ 税務コンプライアンス向上施策について
- ④ 会員企業の活性化に資する事業について
- ⑤ その他

〔第2回〕令和2年2月4日 全法連会館

- ① 令和元年度の事業研修に関する活動報告

- ② 令和2年度の事業計画及び予算について
- ③ 税務コンプライアンス向上施策について
- ④ 会員企業の活性化に資する事業について
- ⑤ その他

(3) 組織委員会

〔第1回〕令和元年8月9日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 会員数について
- ③ 会員増強施策について
- ④ 会員増強に関する事例紹介について
- ⑤ 退会防止策について

〔第2回〕令和2年2月19日 全法連会館

- ① 令和元年度の会員増強結果について
- ② 令和2年度の活動方針について
- ③ その他

(4) 税制委員会

〔第1回〕令和元年7月24日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 「令和2年度税制改正に関する提言」の基本スタンスについて
- ③ 起草検討会の設置について
- ④ その他

〔第2回〕令和元年9月5日 全法連会館

- ① 令和2年度税制改正に関する提言（案）について
- ② 本年度の提言活動について
- ③ その他

〔第3回〕令和2年2月13日 全法連会館

- ① 令和元年度における税制に関する活動総括
- ② 令和2年度事業計画
- ③ 令和3年度税制改正に関する提言の策定
- ④ 提言策定に向けた取り組み
- ⑤ その他

(5) 広報委員会

〔第1回〕令和元年7月12日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 令和元年度の広報関連事業の取り組みについて
- ③ その他

〔第2回〕令和2年2月21日 全法連会館

- ① 令和元年度の広報事業（報告事項）
- ② 令和2年度の広報事業の事業計画（案）
- ③ その他

(6) 厚生委員会

〔第1回〕令和元年7月19日 全法連会館

- ① 委員会人事について

- ② 令和元年度の推進策等（協力3社の推進計画含む）について
- ③ 商品改定等について
- ④ その他

〔第2回〕 令和2年1月29日 全法連会館

- ① 令和2年度事業計画等について
- ② 協力3社の推進計画等
- ③ 報告事項等
- ④ その他

(7) 総務委員会

〔第1回〕 令和元年7月23日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 令和元年度総務関係の事業計画等について
- ③ 法人会事務局の強化について
- ④ 第36回法人会全国大会（三重大会）について
- ⑤ その他報告事項

〔第2回〕 令和2年2月25日 全法連会館

- ① 令和元年度の活動報告
- ② 令和2年度の事業計画について
- ③ 法人会事務局の強化について
- ④ その他

(8) 全国県連専務理事等会議

〔第1回〕 平成31年4月12日 全法連会館

- ① 全法連の令和元年度事業計画及び予算について
- ② 令和元年度助成金の主なポイント
- ③ 令和元年度の会員増強施策について
- ④ 「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」等について
- ⑤ その他制度別推進目標に対する進捗状況等について
- ⑥ 福利厚生制度協力各社の令和元年度推進策等について
- ⑦ その他

〔第2回〕 令和元年8月23日 全法連会館

- ① 平成31年度税制改正に関する提言について
- ② 会員向け支援事業について
- ③ 令和元年6月末現在の会員数について
- ④ 会員増強施策について
- ⑤ 各種広報媒体の活用について
- ⑥ 法人会事務局強化のための検討について
- ⑦ 助成金制度について
- ⑧ 福利厚生制度について
- ⑨ その他

〔第3回〕 令和元年12月12日 全法連会館

- ① 会員増強施策について
- ② 会員向け支援事業について
- ③ 令和2年度税制改正に関する提言活動について

- ④ 広報アンケートについて
- ⑤ 事務局強化に向けた施策について
- ⑥ 令和2年度助成金制度関連について
- ⑦ 福利厚生制度について
- ⑧ その他

(9) 全法連青連協定時連絡協議会

〔第1回〕令和元年6月6日 全法連会館

- ① 令和元年度の事業計画
- ② 租税教育活動
- ③ 部会員増強運動
- ④ 税の使途に関する検討会
- ⑤ 第33回法人会全国青年の集い「大分大会」
- ⑥ 第34回法人会全国青年の集い「島根大会」
- ⑦ 法人会アンケート調査システム
- ⑧ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ）の推進
- ⑨ 役員の選任
- ⑩ その他

〔第2回〕令和元年11月7日 大分市 ホテル日航大分オアシスタワー

- ① 第33回「法人会全国青年の集い」大分大会
- ② 「財政健全化のための健康経営プロジェクト」の推進
- ③ 租税教育活動
- ④ 平成30年度青年部会員増強の結果
- ⑤ 法人会アンケート調査システム
- ⑥ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ）の推進
- ⑦ その他

(10) 全法連女連協定時連絡協議会

〔第1回〕令和元年6月5日 全法連会館

- ① 令和元年度事業計画について
- ② 「法人会全国女性フォーラム」について
- ③ 「税に関する絵はがきコンクール」について
- ④ 改選に伴う令和元年・2年度の役員候補者について
- ⑤ 全法連委員会の委員推薦について
- ⑥ その他

(11) 【新任事務局長セミナー】

日 時 令和元年8月22日

場 所 全法連会館

〔テーマ〕

- ① 法人会の役割と課題
- ② 法人会運営の留意点
- ③ 総務関係（ガバナンス確保、各種手続き等）
- ④ 事業関係1（税制、事業研修）
- ⑤ 事業関係2（組織、広報、青年・女性部会）
- ⑥ 財務・厚生関係（助成金制度、福利厚生制度）

⑦ その他（プラットフォームの運用について）

⑧ 質疑応答・意見交換

(12) 【第36回事務局セミナー】

日 時 令和2年3月4日

場 所 ハイアットリージェンシー東京

〈第1部〉「法人会の現状と当面の課題について」

〈第2部〉「会計セミナー～これだけはおさえておくべき会計知識と決算書の見方～」

※新型コロナ感染症で中止

3. 局法連会議等参加

(1) 令和元年度通常役員総会

令和元年8月27日 さいたま市 ラフレさいたま

① 平成30年度事業報告並びに収支決算報告の承認

② 令和元年度事業計画（案）並びに収支予算（案）の承認

③ 任期満了に伴う役員選任（案）について

④ 今後の関信局管内での全国大会開催予定について

参加者 70名（うち新潟県 13名）

(2) 正副会長会議

令和元年8月27日 さいたま市 ラフレさいたま

① 令和元年度通常役員総会の開催並びに上程議案について

② 今後の関信局管内での全国大会開催予定

(3) 国税局幹部との協議会

令和元年8月27日 さいたま市 ラフレさいたま

関東信越国税局長	栗原 一福 氏
----------	---------

関東信越国税局 課税第二部 部長	細井 一明 氏
------------------	---------

関東信越国税局 課税第二部 次長	宮田 忠厚 氏
------------------	---------

関東信越国税局 法人課税課 課長	杉山 泰久 氏
------------------	---------

関東信越国税局 法人課税課 課長補佐	刈屋貴久子 氏
--------------------	---------

関東信越国税局 法人課税課 審査指導第二係長	星田 美子 氏
------------------------	---------

正副会長並びに各県連事務局 14名

(4) 事務局長会議

〔第1回〕 令和元年7月5日 さいたま市 パレスホテル大宮

① 局連活動状況報告

② 平成30年度事業報告（案）並びに収支決算報告（案）

③ 令和元年度事業報告（案）並びに収支予算（案）

④ 正副会長会議・局幹部との協議会・令和元年度通常役員総会（8/27）開催の件

⑤ その他（意見交換）

〔第2回〕 令和元年11月1日 さいたま市 パレスホテル大宮

① 局連活動状況報告

② 事務局担当者研修会の開催について

③ 局連総はがきコンクール選考会について

④ その他

(5) 青年部会連絡協議会・正副会長会議

〔第1回〕令和元年6月6日 全法連会館

- ① 令和元年度の事業計画
- ② 租税教育活動
- ③ 部会員増強運動
- ④ 税の使途に関する検討会
- ⑤ 第33回法人会全国青年の集い「大分大会」
- ⑥ 第34回法人会全国青年の集い「島根大会」
- ⑦ 法人会アンケート調査システム
- ⑧ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ）の推進
- ⑨ 役員の選任
- ⑩ その他

〔第2回〕令和元年11月7日 大分市 ホテル日航大分オアシスタワー

- ① 第33回「法人会全国青年の集い」大分大会
- ② 「財政健全化のための健康経営プロジェクト」の推進
- ③ 租税教育活動
- ④ 平成30年度青年部会員増強の結果
- ⑤ 法人会アンケート調査システム
- ⑥ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ）の推進
- ⑦ その他

(6) 6県連女性部会連絡協議会 会長会議

〔第1回〕令和元年7月12日 新潟市 新潟グランドホテル

- ① 全法連女性部会連絡協議会の報告
- ② 今後の局連における活動について
- ③ 各県連の女性部会活動状況
- ④ その他

4. その他行事参加

(1) 第36回法人会全国大会（三重大会）

〔日 時〕 令和元年10月3日

〔場 所〕 津市産業・スポーツセンター

〔法人会参加人員〕 約1,700名（県連16名）

〔第1部〕記念講演

（テーマ）「皇室と神宮」

（講師）伊勢神宮 広報室広報課長 音羽 悟 氏

〔第2部〕式典

- 1. 来賓祝辞
- 2. 表彰
- 3. 税制改正提言の報告・租税教育活動の事例発表

〔第3部〕懇親会

(2) 新年賀詞交歓会及び叙勲・納税表彰受章祝典

〔日 時〕 令和2年1月22日

〔場 所〕 帝国ホテル

〔法人会参加人員〕 約500名（うち新潟県4名）

- 〔第1部〕新春記念講演  
(演題)「アメリカ大統領選の行方と世界・そして日本」  
(講師)上智大学教授 前嶋 和弘 氏
- 〔第2部〕受章祝典
- 〔第3部〕新年賀詞交歓会
- (3) 第32回法人会全国青年の集い「大分大会」部会長サミット  
〔日 時〕令和元年11月8日 AM9:30～PM12:10  
〔場 所〕レンブラントホテル大分  
〔法人会参加人数〕400名（うち新潟県7名）  
　　・円卓会議（テーマ）① 財政健全化のための健康経営プロジェクト
- (4) 第31回法人会全国青年の集い「大分大会」  
〔日 時〕令和元年11月8日  
〔場 所〕iichiko総合文化センター  
〔法人会参加人員〕約1,800名（うち新潟県29名）
- 〔第1部〕式典  
〔第2部〕記念講演  
(演題)「ポジティブ志向～健康な心と体で未来を動かす～」  
(講師)アン・ミカ 氏
- 〔第3部〕懇親会
- (5) 第13回法人会全国女性フォーラム（富山大会）  
〔日 時〕平成31年4月25日  
〔場 所〕富山産業展示館（テクノホール）  
〔法人会参加人員〕約1,600名（うち新潟県54名）
- 〔第1部〕記念講演  
(演題)「わが映画人生」  
(講師)俳優 映画監督 奥田 瑛二 氏
- 〔第2部〕式典  
〔第3部〕懇親会
- (6) 関東信越法人会連絡協議会講演会  
〔日 時〕令和元年8月27日  
〔場 所〕さいたま市 ラフレさいたま  
〔演 題〕「グローバル化した世界における税務行政の課題について」  
〔講 師〕関東信越国税局長 栗原 一福 氏  
〔出席者数〕73名（うち新潟県13名）
- (7) 局法連主催 管内事務局担当者研修会  
〔日 時〕令和元年12月4日  
〔場 所〕さいたま市 ブリランテ武蔵野  
〔研修会第1講座〕「助成金と公益法人会計について」  
〔講 師〕全国法人会総連会 財務部  
　　部長 山田 芳彦 氏  
〔研修会第2講座〕「税務行政の将来像～スマート税務行政～」  
〔講 師〕関東信越国税局 法人課税課  
　　課長補佐 刈屋 貴久子 氏

〔出席者数〕 96名（うち新潟県21名）